

保育士養成に係る全国の様況

都市部を中心に待機児童解消に向けた保育所の増設、保育ニーズの多様化等により、保育士養成施設の入学定員はここ 10 年間で約 1.7 倍に増加し、約 5 万 4 千人規模となっている。特に 4 年制大学は約 5.7 倍と急増している。

このような中、保育士養成という都道府県の役割は目的を達成したとして、公立保育士養成施設を廃止する傾向にあり、平成 5 年 4 月時点で全国に 14 施設あったが、現在では本県を含み残り 4 施設のみとなっている。

<近県の保育士養成施設の現況>

平成 23 年 4 月 1 日現在

	兵庫県		岡山県		島根県	
	施設数	入学定員	施設数	入学定員	施設数	入学定員
大 学	1 8	1, 3 5 5	9	5 0 0	—	—
短期大学	1 5	3, 2 2 0	9	7 4 0	1	5 0
専門学校	4	2 9 0	1	5 0	1	3 5
計	3 7	5, 0 6 5	1 9	1, 2 9 0	2	8 5

※島根県の保育士養成施設：島根県立大学短期大学部保育学科（平成 24 年度募集定員 50 名）
島根総合福祉専門学校児童福祉（平成 24 年度募集定員 45 名）
平成 24 年 4 月 山陰中央専門学校に「こども総合学科」新設予定（入学定員 40 名）

<全国の県立保育士養成施設の現況>

都道府県	施設名	定員	備 考
富 山 県	富山県立保育専門学院 (専修学校)	60	・幼稚園免許取得はできない ・平成 1 7 年度の行革提言で定員縮小を図るべきとの提言を受けている。 ・保育士養成施設数 6 校（保育専門学院含む。）
石 川 県	石川県立保育専門学園 (専修学校)	60	・幼稚園免許取得はできない。 ・保育士供給数が県内保育士ニーズを満たしているとは言えず、今後のあり方について特に検討していない。
長 野 県	長野県福祉大学校保育学科 (専修学校)	50	・幼稚園免許取得はできない ・県内の民間養成校で定員割れが起きている状況 ・県立の各種養成校が複数有り全体としてのあり方を内部で検討中（方針、スケジュール等未定）

<平成20年度以降に廃止した県立の保育士養成施設>

施 設 名		廃止に至った考え方
栃木県	県立衛生福祉大学校 【平成20年度廃止】	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の保育士供給が過剰状態 ・廃止により定員50名が減少しても県内の保育士需給バランスは特段問題が発生しない。 ・入学辞退者が相次ぎ、定員割れが生じている。 ・保育士・幼稚園教諭の2つの資格を取得できるようにするためには改めて人材の確保と多額の物的投資が必要であるが、現状では困難であること。
熊本県	県立保育大学校 【平成20年度廃止】	<p>【外部検討委員会の検討結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公が果たすべき役割としては、民間で十分対応できる「新任保育士の養成」は民間に任せ、現在課題となっている「現任保育士の育成」について役割を果たすことが適切と考えられる。 ・従って、今後の県の役割を現任保育士の研修に特化、充実させることを前提として、保育大学校についてその役割を果たしたものと廃止することはやむを得ないものと考えられる。 <p>[県内保育士養成施設] 大学3校、短期大学2校、専門学校5校あり、保育士養成数が需要を上回っている。</p>
群馬県	県立保育大学校 【平成21年度廃止】	<p>【保育大学校のあり方検討委員会結論】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新任保育士の養成については、役割を終えたものとする。 ・県として現任保育士の育成体制を検討、整備する必要がある。 ・子育てを担う人材の育成にも視点を当て、子育て支援専門の総合研修センター機能の創設を強く望む。 <p>また、将来的には幼稚園教員研修を担う機関と連携していく。</p> <p>【県の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃止を決定し、今後の県の役割として保育現場で働く約6千人の保育士全体の資質向上に向け、研修の充実等について「現任保育士研修検討委員会」を設置し検討
香川県	県立保育専門学院 【平成22年度廃止】	<p>【県立保育専門学院の課題】</p> <p>①保育ニーズに対応できる教育課程等の充実を図るため、専任教員の確保(現状54.5%)、②幼稚園教員養成機関としての指定の継続、③施設設備の老朽化に伴う全面改築、耐震改修に係る多大の財政負担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童福祉審議会児童家庭部会の検討結果を踏まえ、他に受け皿があること、学院の課題として、施設の耐震化に約9億円かかるほか、多様化・高度化するニーズに対応するための教育課程の充実や専任教員の確保にも一定の負担が必要になることなどから、廃止を決定。